



首都高速道路株式会社 中期経営計画
PROJECT SHUTOKO 2008
～より安全・円滑・快適な首都高を目指して～

2006年3月

首都高速道路株式会社

— 目 次 —

【はじめに】	1
【当社の基本理念】	1
【中期経営方針】	1
①お客様第一	1
②地域社会との共生	2
③社会的責任	2
④自立する経営	3
⑤活力あふれる職場	4
【目標とする経営数値】	5
1 サービス向上目標	5
(1) 顧客価値の向上	5
(2) 渋滞の緩和・平均走行速度の向上	5
2 ネットワーク整備目標	6
3 構造物保全目標	6
4 料金収入目標	6
(1) 料金収入の確保	6
(2) コスト削減の推進	7
5 関連事業目標	8
【むすび】	8

(注)この中期経営計画は、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいたものであり、実際には、さまざまな要素により異なる結果となることをご承知おきください。

中期経営計画「PROJECT SHUTOKO 2008」

～より安全・円滑・快適な首都高を目指して～

【はじめに】

1. 首都高速道路公団は、1959年の設立以来首都機能を支える大動脈である首都高速道路の建設、維持・管理に努め、46年間に283.3kmの路線を供用し、さらに新規路線の建設を進めてきましたが、道路関係四公団民営化関係法に基づき廃止され、2005年10月1日に首都高速道路株式会社が誕生しました。
2. 当社は、民営化の主旨に沿いつつ、公団の事業を承継し、引き続き「首都圏のひと・まち・くらしを安全・円滑な首都高速道路ネットワークで結び、豊かで快適な社会の創造に貢献する」ことを基本理念として、首都高速道路の運営等を行うため、新たに中期経営3か年計画「PROJECT SHUTOKO 2008」を策定しました。

【当社の基本理念】

私たちは、首都圏のひと・まち・くらしを安全・円滑な首都高速道路ネットワークで結び、豊かで快適な社会の創造に貢献します。

「首都圏のひと・まち・くらし」を「ネットワークで結ぶ」とは、首都高速道路の建設、維持・管理を通じて、人々との接点を大切にし、活力に満ちた都市の生活・文化・経済をネットワークしていくことを表現しています。それにより、豊かで快適な社会の創造に貢献します。

【中期経営方針】

①お客様第一

安全と快適を追求し、お客様に満足頂ける質の高いサービスを提供します。

(お客様サービスの向上)

1. 当社の最も重要な目標は、お客様の満足の最大化です。お客様第一の考え方を社内に徹底し、お客様の立場に立ってお客様が何を望んでおられるかを正しく把握し、その上で、質の高いサービスを提供していきます。
2. 具体的には、中央環状線の早期整備やボトルネック対策などによる渋滞の緩和、分かりやすい標識の整備などによる的確な情報提供、IT技術を活用した情報提供の迅速化、PAにおけるサービスの多機能化、交通事故防止対策、道路構造物の補修補強や震災安全対策などにより、快適な走行のためのサービスを提供します。
3. また、新たに設置したサービス推進部や「お客様センター」を通じて、お客様の

お問い合わせやご要望に迅速・的確に対応します。

(新たなサービスの提供)

4. さらに、通行料金についても、お客様の利用状況に応じた多様で弾力的な設定を行います。特に、ETCの普及を促進して2008年度を目標に、利用距離に応じた料金体系への移行を目指します。
5. 駐車場事業や新しい分野での事業においても、新たな発想によりお客様に満足頂ける質の高いサービスを提供します。

②地域社会との共生

地域の皆様とともに、よりよい環境の実現と地域社会の発展を目指します。

(公共インフラの整備)

1. 当社は、首都高速道路ネットワークという地域に根ざしたインフラを基盤にした会社であり、地域社会との共生も重要な目標です。
2. 首都高速道路は、首都東京及びその周辺の地域の諸活動と生活を支える大動脈として大きな役割を担ってきており、将来にわたってこうした役割を果たし続けるよう維持・管理を的確に行うとともに、首都圏の交通ネットワークにとって必要不可欠な中央環状線等の路線の建設を、関係する地方公共団体と適切な事業区分の下に協働して進めます。

(環境対策の推進)

3. また、沿道にお住まいの方々が快適な環境の下で生活できるよう、高機能(低騒音)舗装などのハード対策と併せて、ロードプライシングなどのソフト面での環境対策を引き続き講じます。

③社会的責任

高い倫理観と透明性をもって、お客様、地域の皆様、投資家の皆様との信頼関係を築きます。

(法令遵守)

1. 当社は、企業市民として社会的責任を果たすことが求められており、コンプライアンスを重視した経営が企業存立のための最低限の条件であるとの認識の下で、外部有識者による点検と指導助言、社員への倫理教育などにより法令遵守を徹底します。
2. 特に、入札における談合の防止は重要な課題であり、2005年8月12日に旧公団が定めた、条件付一般競争入札の原則化などの「入札・契約に係る不正行為等の防止策」を実行します。

(地球環境への貢献)

3. また、道路事業を行う当社にとって、地球環境への負荷を減らし、持続可能な環境保全型社会の実現に対して貢献を行うことは重要な責務です。首都高速道路を効率的にご利用頂くことにより、一般街路と首都高速道路の走行速度の向上がともに図られ、CO₂の排出量が少なくなります。安全で走りやすい道路空間を提供し、利用しやすい弾力的な料金制度を適用することにより首都高速道路への利用の転換を進め、CO₂排出量の削減に貢献します。

更に、当社も参加している地球温暖化対策の国民的プロジェクトである「チーム・マイナス6%」の活動を推進することでも、CO₂排出量の削減に貢献します。

④自立する経営

効率的で健全な経営を行い、新しい分野での事業も積極的に展開します。

(自立経営の確立)

1. 当社は、自主的判断と自己責任に基づく自立的な経営を行います。このため、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構(以下「機構」といいます。)との協定と整合を図りつつ、本中期経営計画実現のための年次目標を定めて業績評価を行うことにより、PDCAサイクルの下での業務水準の向上に取り組みます。

(対距離料金制への移行)

2. 当社は、お客様第一の考え方の下、質の高いサービスを提供して一層の利用促進に取り組み、必要な料金収入を確保します。また、60%を超えたETC利用率を更に高めて、2008年度を目標に対距離料金制への移行を目指します。
3. なお、低頻度などの理由によりETC車載器を搭載しない車両に対する対距離料金の收受方法については、早急に検討を進めます。

(コスト削減)

4. 現在建設中の中央環状新宿線や横浜環状北線などの路線は、渋滞緩和のみならず沿道環境の改善、都市再生を促進するものとして必要不可欠であり、規格・構造、施工法や契約方式の見直しなどによるコスト削減を行いつつ、その早期整備を図ります。
5. 管理費用については、旧公団が定めたコスト削減計画を上回り、2005年度は2002年度に比べ3割以上の削減を達成したところでありますが、管理コスト削減の安全性や快適性等の管理水準に与える影響を検証しつつ、今後可能な限り経営の合理化に努めます。

(関連事業の展開)

6. 本計画期間内に将来の関連事業発展の基礎作りを行うこととし、民間ノウハウを活用して新たな発想の下で事業展開を行い、収益力の向上を図るとともに、将来のリスク軽減と新規投資余力確保のため、有利子負債の低減を図ります。
7. 具体的には、駐車場事業のうち、高架下駐車場について新規開業、時間貸し化を図るとともに、都市計画駐車場について施設改修等を実施することにより、積極的な増収対策を講じます。
8. また、PA事業については、コンビニエンスストアの出店などにより、お客様のニーズに応える都市型多機能PAへの転換を図り、早期の黒字転換を目指します。
9. 更に、高速道路事業とのシナジーを活かした新規事業として、クレジットカード事業、トランクルーム事業等を着実に展開します。

⑤活力あふれる職場

社員が自らの力を高め、誇りと達成感を持てる職場をつくります。

(組織の活性化)

1. 企業の力の源泉は、そこで働く社員の力にほかなりません。社員の人材育成を図り、仕事の中で誇りと達成感を持てる職場とします。
2. そのため、組織については、思い切った大括り化、グループ制の導入などにより、フラット化・スリム化を行い、縦割りの排除と意思決定の迅速化により、担当者や現場が働きやすい職場としました。今後とも、環境の変化などに即応した機能的な組織となるよう、柔軟な組織改編を迅速に行います。

(人事制度)

3. 人事制度についても、社員の能力を十分に引き出す人材育成を図るとともに、成果主義型の人事給与制度を的確に運用し、社員の意識改革を進めます。

(グループ経営)

4. 首都高速道路グループは、豊かで快適な社会の創造のために、道路事業と関連事業が一体となって、お客様に満足頂ける質の高いサービスの提供を目指します。

PA事業については、当社が子会社「首都高速道路サービス株式会社」を通じて直接PAを運営、管理することで、お客様の声を迅速に反映し、高速道路事業と一体となったより快適なサービスを提供します。

また、首都高速道路の安全・円滑なサービスの提供に不可欠な維持管理業務については、業務の市場性、枢要性、緊急性、熟練性等の観点から必要最小限の範囲に限定し、子会社化し、経営方針の徹底やコスト削減を図っていきます。

【目標とする経営数値】

1 サービス向上目標

(1) 顧客価値の向上

当社では、今後とも顧客満足度調査などの結果を分析し、お客様のニーズを的確に把握して、日頃首都高速道路をご利用頂いているお客様のご不満を解消すべく、必要な施策を迅速かつ効果的に実施し、満足度の向上に努めます。

○総合顧客満足度(5段階評価)

《2008年度目標》	3.1
[2005年度実績]	2.7

(2) 渋滞の緩和・平均走行速度の向上

お客様からの要望が最も強い渋滞対策については、首都高速道路ネットワークの充実、ETCの普及促進、工事渋滞の削減等により、平均走行速度(東京線)を4km/h向上させます。

① 首都高速道路ネットワークの充実

都心環状線に集中している通過交通を分散し、渋滞を緩和するため、中央環状線の整備を促進します。中でも、中央環状新宿線は、池袋・新宿・渋谷の各副都心を直結し、環状機能を高めることによって、東京線の渋滞量を半減させることが見込まれており、2007年12月の4号～5号線間完成を目指し、工事を促進します。

② 工事渋滞・事故渋滞の削減

集中工事の実施等により工事の一層の集約化を図り、路上工事時間・工事規制回数を削減するとともに、交通状況や工事渋滞状況を常に分析し迅速に対策を講ずることで、工事渋滞量を減少させます。

交通事故処理に関しては、処理時間3時間以上の事故件数を減らすとともに、車両故障についても迅速に対応し、本線障害時間を短縮します。なお、落下物の処理時間の短縮にも努めます。

○平均走行速度

《2008年度目標》	45km/h(東京線)・32km/h(4号上り)・29km/h(6号上り)
[2005年度実績見込]	41km/h(東京線)・26km/h(4号上り)・24km/h(6号上り)

※平日・昼間

○ETC利用率

《2008年度目標》	95%超
[2005年度実績見込]	70%

※年度末値

2 ネットワーク整備目標

首都圏の「ひと・まち・くらし」を支える大動脈である首都高速道路ネットワークの着実な整備を進めます。特に、中央環状線の整備は、最重要課題であり、強力に推進します。このうち、大橋 JCT の整備については、都市再生の推進の観点からも重要な事業であり、地元地方公共団体等との緊密な連携により、早期の整備を進めます。

また、中央環状品川線についても、街路事業との調整を進めつつ、早期の整備を図ります。

○新規ネットワーク完成率

《2008年度目標》	37%	(=13.7km/36.8km)
[2005年度実績見込]	—	

※新規ネットワーク完成率:完成路線延長/残事業路線延長

3 構造物保全目標

開通後長期間を経過した道路施設の補修・補強・更新を総合的かつ集中的に行うため、ライフサイクルコストを意識した予防保全やフェールセーフの考え方を取り入れた「首都高速の若返り作戦」を推進し、構造物損傷に伴う長期通行止めを引き起こさない健全な状態を維持し、公共インフラの管理者として万全の管理を行います。

○道路構造物予防保全率

《2008年度目標》	100%
[2005年度実績見込]	94%

※道路構造物予防保全率:道路構造物の損傷により長時間通行規制をすることがないように予防保全を行っている道路延長の割合。

4 料金収入目標

(1) 料金収入の確保

経営の安定と機構への貸付料の確実な支払いを達成し、お客様に安全かつ快適に首都高速道路をご利用頂くためにも、料金収入を確保することが必要です。このため、ネットワークの充実による利便性の向上をはじめとして、ETC の普及促進策、これまで首都高速を利用されてこなかったお客様への広報や情報提供を積極的に行い、2008年度には、ETC の普及を前提としてお客様のご利用の程度に応じた負担という考え方に基づき対距離料金制を導入することも相俟って、2,632億円の料金収入確保を目指し、同年度までに6,696億円の貸付料を機構に支払います。

○料金収入金額

≪2008年度目標≫	2,632億円
[2005年度実績見込]	2,387億円

※消費税抜き

○貸付料支払額

≪2008年度までの累計≫	6,696億円
[2005年度末実績見込]	859億円（下半期のみ）

※消費税抜き

(2) コスト削減の推進

2003年3月に「コスト削減計画」を策定し、健全経営を達成するため、建設費においては、2003年度以降の残事業費に対して10%の、管理費においては、2002年度予算と比較し、2005年度には30%（新規開通等による増を除く）のコスト削減をそれぞれ目標とし、これまで着実に進めてまいりました。

2006年度以降も、建設費・管理費について、従来の発想にとられないコスト削減施策に取り組み、引き続きコスト管理を徹底してまいります。

○コスト削減達成率（建設費）

≪2008年度目標≫	58%
[2005年度実績見込]	—

※ コスト削減達成率：2006年度以降の累計削減実施額／2006年度以降削減計画額

○コスト削減達成率（管理費：維持修繕費）

≪2008年度目標≫	60%
[2005年度実績見込]	—

※ 新規供用等を除く。

※ コスト削減達成率：2006年度以降の累計削減実施額／2006年度から2010年度までの削減計画額（2005年度における既存路線の維持修繕費の3%相当）。なお、その削減分は未補修損傷の補修等に充当。

5 関連事業目標

本計画期間を将来の関連事業発展の基礎作り期間と位置付け、既存事業の見直し及び新規事業の立ち上げにより売上の3割増を実現します。

○関連事業売上

《2008年度目標》	42億円
[2005年度実績見込]	32億円

※ 連結ベース

※ 消費税抜き

○関連事業税引き前当期損益

《2008年度目標》	5億円
[2005年度実績見込]	3億円

※ 連結ベース

【むすび】

1. 首都高速道路株式会社では、「首都圏のひと・まち・くらしを安全・円滑な首都高速道路ネットワークで結び、豊かで快適な社会の創造に貢献する」という当社の経営理念(ミッション)に立脚し、その確実な実現を図っていくために2006年度から3か年を計画期間として、初めての中期経営計画「PROJECT SHUTOKO 2008」を策定しました。
2. 中期経営計画「PROJECT SHUTOKO 2008」では、お客様第一の視点に立ってサービスの向上やコスト管理の徹底に努めるとともに、利用促進につながる料金設定や新事業の展開を行うなど、必要な数値目標も設定しつつ、当社が今後進むべき方向性を明らかにしました。
3. 当社は、この新しい中期経営計画「PROJECT SHUTOKO 2008」の実現に全力をあげ、お客様をはじめとするステークホルダーの皆様方のご期待に応えてまいります。